

(表面)  
**簡易な収入(所得)額等の申立書**

○「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分)申請書(請求書)」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック(✓)してください。  
 私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税所得割非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。  
 (家計が急変した理由を記載してください。)

※下記に該当する場合は「予期せず家計が急変した理由」にはなりません。  
 ・定年退職 ・自己都合による退職 ・欠勤、長期休暇取得(本人の疾病、同居家族の介護は除く。)  
 ・事業活動に季節性があるケースにおける繁忙期や農産物の出荷時期など、通常収入を得られる時期以外を対象月として給付申請した場合

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が 扶養する者 の数 ①	令和5年 度住民税 所得割 課税状況 ②	障害者控除等の 適用 ③	令和5年1月から12月までの間の収入④			年間収入額 ⑤	住民税所得割 非課税相当 収入限度額 ⑥
				給与収入 【A】	事業収入又は 不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
1	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	収入合計額 A+B+C= 【D】			円	円
2	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	収入合計額 A+B+C= 【D】			円	円
3	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	収入合計額 A+B+C= 【D】			円	円
4	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	収入合計額 A+B+C= 【D】			円	円
5	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	収入合計額 A+B+C= 【D】			円	円

- (記入上の注意)  
 ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)  
 ② 「令和5年度住民税所得割課税状況」欄には、該当する項目にチェック✓してください。  
 ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック✓してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※確定申告書の写し(年末調整済の源泉徴収票の写しでも可)をご提出ください。
事業収入又は 不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※確定申告書の写しをご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類をご提出ください。

- ⑤ 「年間収入額」欄には、D欄(収入合計額)の金額を記入してください。  
 ⑥ 「住民税所得割非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する住民税所得割非課税相当収入限度額を記入してください。  
 (早見表)

扶養している親族の状況	住民税所得割非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	1, 100, 000円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	1, 703, 999円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	2, 215, 999円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	2, 715, 999円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	3, 215, 999円

障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	2, 043, 999円	※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用
---------------------	--------------	--------------------------------

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください。 ～

(裏面)

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏 名	【収入】	【控除】			【所得】	【非課税相当額】
		年間収入額 ④	給与所得 控除額 ⑥	事業収入等 の経費 ⑦	公的年金等 控除 ⑧	年間所得額 ⑨	住民税所得割 非課税所得 限度額 ⑩
1		円	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
3		円	円	円	円	円	円
4		円	円	円	円	円	円
5		円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

④「年間収入額」欄には、表面の年間収入額(④欄)の額を転記してください。

⑥「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、記入してください。

- 【1】給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- 【2】給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- 【3】給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- 【4】給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑦「事業収入等の経費」

事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額を記入してください。

⑧「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、記入してください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
  - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
  - : 60万円超130万円未満 → 60万円
  - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
  - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
  - : 110万円超330万円未満 → 110万円
  - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

⑨「年間所得額」の欄には、以下の算定式により計算の上、記入してください。

◆年間所得額 = ④年間収入額 - ( ⑥給与所得控除額 + ⑦事業収入等の経費 + ⑧公的年金等控除 )

⑩「住民税所得割非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する住民税所得割非課税所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。  
※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

〈早見表〉

扶養している親族の状況	住民税所得割非課税所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	450,000円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	1,120,000円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	1,470,000円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	1,820,000円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	2,170,000円

障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	1,350,000円
---------------------	------------

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用